

## 進捗状況の公表フォーマット

別添

|                              | 平成22年度  | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度         | 平成26年度         | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度   | 見解   | 備考                 |
|------------------------------|---|--------|--------|----------------|----------------|--------|--------|--|--|--------------------|
| <b>住民の健康の保持の推進</b>           |   |        |        |                |                |        |        |  |  |                    |
| 特定健康診査の実施率(%)                | 42.6  | 43.4   | 45.2   | 47.9           | —              | —      | —      | 70%以上  | 年々増加しているが、目標達成のためには、受診率向上のための取組の強化が必要  |                    |
| 特定保健指導の実施率(%)                | 13.0  | 14.2   | 18.1   | 19.3           | —              | —      | —      | 45%以上  | 年々増加しているが、目標達成のためには、実施率向上のための取組の強化が必要  |                    |
| メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(%) | △1.3  | △2.3   | △1.8   | △1.2           | —              | —      | —      | 25%以上  | 23~25年度にかけて減少傾向はあるが、20年度比は増加しており、まずは健診および保健指導実施率の向上に努めることが必要   |                    |
| たばこ対策(喫煙率)                   | 男性38.4%<br>女性7.4%(H21年度)  | —      | —      | —              | —              | 集計中    | —      | 男性27.2%<br>女性4.4%                                | 平成21年度に男性38.4%、女性7.4%であったが、平成34年度に男性27.2%、女性4.4%をめざす。  | 平成34年度を目標年度としている。、 |
| <b>医療の効率的な提供の推進</b>          |   |        |        |                |                |        |        |  |  |                    |
| 医療機能の強化・連携等を適切に平均在院日数の短縮(日)  | 27.4  | 27.3   | 27.0   | 26.1           | 25.9           | —      | —      | 28.7   | 今後も、病床機能の分化、在宅医療の推進および医療と介護との連携強化などにより推進していく必要がある。   |                    |
| 後発医薬品の使用促進                   | 20.4  | 21.8   | 27.2   | 29.6<br>(48.6) | 35.7<br>(56.9) | —      | —      | 35%<br>70%(新指標)                                  | 後発医薬品安心使用促進協議会を開催し、関係者と情報共有し使用促進に努めている。  | ( )は当該年の3月度の新指標値   |
| <b>医療に要する費用の見通し</b>          |   |        |        |                |                |        |        |  |  |                    |
| 医療費(億円)                      | —   | 3,824  | 3,899  | 3,997          | —              | —      | —      | 適正化前4,710<br>適正化後4,613                           | 在宅医療のさらなる推進に係る取り組みや、かかりつけ医を中心とした医療環境整備に努め、また、認知症や発達障害などの早期治療や、後発医薬品を使用できる環境整備を図る等、今後も医療費の適正化に努めていく必要がある。 |                    |
| <b>独自に設定している目標</b>           |   |        |        |                |                |        |        |  |  |                    |
| 肥満者の減少(%)                    | 20~60歳代男性<br>25.1%<br>40~60歳代女性<br>16.1%<br>(H21年度)                 | —      | —      | —              | —              | 集計中    | —      | 20~60歳代男性<br>22%<br>40~60歳代女性<br>12%             | 平成21年度に20~60歳代の男性で25.1%、40~60歳代の女性で16.1%であったが、平成34年度に男性22%、女性12%をめざす。                                    | 平成34年度を目標年度としている。  |
| バランスのとれた食事に気をつけている人の増加(%)    | 20歳代<br>男性19.5%<br>女性34.4%<br>40歳代<br>男性32.2%<br>女性65.4%<br>(H21年度) | —      | —      | —              | —              | 集計中    | —      | 20歳代<br>男性30%<br>女性55%<br>40歳代<br>男性45%<br>女性70% | 平成21年度に20歳代の男性で19.5%、女性34.4%、40歳代男性32.2%、女性65.4%であったが、平成34年度に20歳代男性30%、女性55%、40歳代男性45%、女性70%をめざす。        | 平成34年度を目標年度としている。  |
| 運動習慣のある人の増加(%)               | 20~64歳<br>男性16.0%<br>女性14.2%<br>(H21年度)                             | —      | —      | —              | —              | 集計中    | —      | 20~64歳<br>男性26%<br>女性25%                         | 平成21年度に20~64歳の男性で16.0%、女性で14.2%であったが、平成34年度に男性26%、女性25%をめざす。   | 平成34年度を目標年度としている。  |
| 80歳以上で20本以上の自分の歯を有する者の増加(%)  | 15.5%<br>(H21年度)  | —      | —      | —              | —              | 集計中    | —      | 50%  | 平成21年度に15.5%であったが、平成34年度に50%をめざす。  | 平成34年度を目標年度としている。  |

\*「〇」が記載されている欄については、原則数値を記載することとする。今後データが公表されるものや、国から情報提供を行うものについては、データを把握し次第記載することとする。

注1)平成22年度以降の各データの最新実績値まで記載。都道府県独自に設定している目標は独自に進捗評価を行う(記載出来る範囲で記載)。

注2)特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率・平均在院日数について目標を定めていない場合は、実績のみ記載し目標(平成29年度)の欄は空欄で可。

注3)注に掲げる項目以外の項目(たばこ対策、後発医薬品の使用促進、独自に設定している目標)において、目標を設定していない場合は、その行を削除できる。

注4)メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は、性・年齢階級別に該当者数の割合を算出し、累積毎の人口をかけることで該当者数を算出。

注5)平均在院日数の出典は病院報告であるが、年度単位ではなく年単位の統計のため、表中「平成〇年度」を「平成〇〇年」と読み替えて記載。

注6)平成23年度の医療費は都道府県別国民医療費を基準。平成24年度及び平成25年度分の医療費については国において推計で算出する。

注7)独自指標が3以上ある場合は、行を追加して作成する。

注8)見解欄については、各目標の進捗状況について簡潔に記載。